

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社博展
コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 田中 正則
(氏名) 今森 教仁
TEL 03-6278-0010
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,787	9.6	52	—	41	—	22	—
22年3月期	3,455	△3.1	△137	—	△146	—	△197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,365.27	1,337.66	4.0	2.4	1.4
22年3月期	△11,752.33	—	△29.0	△8.4	△4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,671	587	35.1	34,730.21
22年3月期	1,766	562	31.8	33,523.13

(参考) 自己資本 23年3月期 587百万円 22年3月期 562百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	248	△6	△29	688
22年3月期	△266	△93	178	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△18.1	△55	—	△29	—	△30	—	△1,774.31
通期	3,500	△7.6	24	△53.9	44	5.0	43	87.3	2,543.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	16,908 株	22年3月期	16,774 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	16,815 株	22年3月期	16,772 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
売上原価明細書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理方法の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(持分法投資損益等)	34
(資産除去債務関係)	34
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、企業業績は全般的に堅調に推移し、景気の持ち直しの動きが広がりつつあったものの、円高の進行や資源価格の高騰等、景気を下押しするリスクが強まるなど先行きに不透明な状況での推移となりました。また、3月11日に発生しました東日本大震災や原子力発電所事故により、今後様々な影響が顕在化することが懸念され、将来の不透明感が増しております。

当社コミュニケーションデザイン事業の主要領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましては、販促関連投資、広告宣伝投資共に回復の兆しは見られてきていたものの、東日本大震災や原子力発電所事故により展示会・イベントの中止や延期が相次ぐなど、厳しい経営環境は続いております。

当社は、展示会・イベントをはじめとして、ショールーム・ショップ、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとのあらゆる顧客接点をデザインし、ブランド構築、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを展開してまいりました。

なかでも、展示会・イベントは、顧客企業にとって「その場でユーザーと直接コミュニケーションできるリアルな販促手段」であり、顧客の出展効果を最大化するために、企画、空間デザイン、運営・演出、制作・施工、グラフィックや映像・Web等のコンテンツ制作、集客・顧客深耕などをトータルでサポートしております。

また、平成22年10月1日付で、収益体質の構築と、市場や顧客ニーズの変化への迅速な対応を目的とし、従来の職種別組織を廃止し、営業体制を4ビジネスユニット、3推進室のユニット制へ体制再編を行い、売上・原価・コストを部門単位で最適化し営業利益を創出できる体制運営、市場や顧客に対する一気通貫での対応、新規領域事業の更なる推進を実現できるよう努めてまいりました。さらに、新たなサービスとして、実在する空間をWebでインタラクティブに体感できる空間バーチャル化システム「Panora Walk(パノラウォーク)」の商品化を行いました。展示会出展のアーカイブをはじめ、関東の3大展示場である東京ビッグサイト、幕張メッセ、パシフィコ横浜の施設案内で採用されているほか、持ち運べるショップやショールームとしても活用されております。

3月11日に発生しました東日本大震災や原子力発電所事故により、展示会・イベントの多い時期である3月において中止や延期が相次ぐなど、当社の売上機会が大きく毀損したものの、売上高の増加や人件費を除く全てのコストの見直しを年間を通じ全社一丸となって行った結果、前事業年度の大幅な当期純損失の計上から、当事業年度は当期純利益を計上するに至りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は37億87百万円(前事業年度比9.6%増)、営業利益は52百万円(前事業年度は営業損失1億37百万円)、経常利益は41百万円(前事業年度は経常損失1億46百万円)、当期純利益は22百万円(前事業年度は当期純損失1億97百万円)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災による被災の影響、原子力発電所事故及び電力供給制約リスクによる経済活動への影響等、先行きは全く不透明な状況にあります。

当社コミュニケーションデザイン事業の主要領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましても、展示会・イベントの中止・延期による大幅な市場収縮に見舞われるなど、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

そのような状況のもと、現時点において通期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の見通しにつきましては、売上高35億円、営業利益24百万円、経常利益44百万円、当期純利益43百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、資産合計16億71百万円(前事業年度末比5.4%減)、負債合計10億83百万円(前事業年度末比10.0%減)、純資産合計5億87百万円(前事業年度末比4.4%増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は13億46百万円(前事業年度末比24百万円減少)となりました。これは、現金及び預金(前事業年度末比2億11百万円増加)が増加したものの、売掛金(前事業年度末比1億99百万円減少)、仕掛品(前事業年度末比16百万円減少)及び預け金(前事業年度末比19百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3億24百万円(前事業年度末比71百万円減少)となりました。これは、減価償却費が新規取得価額を上回ったこと等により工具、器具及び備品(前事業年度末比19百万円減少)が減少したこと及び売却等に伴い投資不動産(前事業年度末比19百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は6億11百万円(前事業年度末比1億28百万円減少)となりました。これは、買掛金(前事業年度末比1億40百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は4億72百万円(前事業年度末比8百万円増加)となりました。これは、新規借入れが返済を上回ったこと等により長期借入金(前事業年度末比11百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は5億87百万円(前事業年度末比24百万円増加)となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金(前事業年度末比22百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億11百万円増加し、当事業年度末には6億88百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億48百万円(前事業年度2億66百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純利益23百万円や減価償却費49百万円、売上債権の減少額1億99百万円等が、仕入債務の減少額1億40百万円を上回ったこと及び法人税等の支払額(前事業年度比53百万円減少)が大幅に減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前事業年度93百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円や無形固定資産の取得による支出7百万円が、投資不動産の売却による収入14百万円を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円(前事業年度1億78百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億49百万円が、長期借入れによる収入3億20百万円を上回ったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	21.7	40.4	46.4	31.8	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	95.9	41.8	32.3	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	—	5.0	—	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	—	9.9	—	20.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
4. 平成19年3月期は非上場であったため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成20年3月期及び平成22年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、社内体制やシステム環境の整備及び、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の配当につきましては、当期は若干の純利益が出ているものの、東日本大震災による売上毀損の影響を鑑み、事業の維持・継続のために、誠に遺憾ながら期初予定通り無配とさせていただく予定でございます。

次期の配当につきましても、現時点では無配とさせていただく予定でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済動向の変化について

当社の属する広告業界は、企業の広告費支出の動向により影響を受け、大きくは国内経済の動向に左右されます。

現時点において、東日本大震災による被災の影響、原子力発電所事故及び電力供給制約リスクによる経済活動への影響等、先行きは全く不透明な状況にあり、展示会・イベントの中止・延期による大幅な市場収縮に見舞われるなど、企業の広告費支出の圧縮傾向は依然として続いておりますが、当社は特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を形成しております。しかしながら、今後国内経済が長期間低迷するなどにより、企業の広告費が一層削減されたりした場合、当社の受注できる案件数が減って売上高が減少すると共に、他社との競争が激しくなって利益率が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②顧客の広告戦略の変化について

当社はこれまで、さまざまな業界の顧客から、その広告の一環として、当社の主要業務である展示会、企業イベント(以下、「展示会等」といいます。)の案件を受注してきており、現在、展示会等関連の案件の売上構成比率は約9割と高い状態にあります。

一方で昨今、インターネット、モバイル等の広告メディアの進展には著しいものがありますが、当社としては、これらの新しい広告メディアと、これまでの展示会等による広告との相乗効果を得るような方策を検討していくと共に、実際に展示することによる広告効果が費用に見合うものであることを示していくことにより、顧客からの案件受注の維持に努める方針です。また、これまで展示会等を利用してこなかった業種についても顧客となるよう、セールス活動を進めていく予定です。

しかしながら、今後、当社が行っている展示会等による広告からこのような新しい媒体による広告へと顧客の広告戦略がシフトし、かかる変化に対して当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社の業務においては、担当者となる従業員のデザイナーとしての創造性が現在の高い競争力の源泉となっていると考えております。当社は、従業員の平均年齢が30歳と低いため、若手が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、当社では、業務遂行の中でノウハウを伝達することを通じて若手が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社としては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して若手の創造力を活用すると共に、従業員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、このような方策が将来にわたって奏功する保証は無く、また当社が人材の確保・育成・強化に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が流出した場合、当社の成長力や競争力に影響を与える可能性があります。

④安全管理について

当社の主要業務である展示会等におけるブースの作成、運営においては、一定の大きさの製品を製作し、管理することになります。従って、製品の設置期間は平均3日間という短期間ではあるものの、これらの製品に瑕疵があることによって生じる事故が発生した場合には、展示会等への来場者、ブースの注文者(クライアント)関係者、当社の従業員に損害が生じる可能性を否定することはできません。また、これらの製品の設計、施工時の管理が不十分で、上記のような損害が発生する可能性もあります。当社としては、このような事故を未然に防ぐべく、施設の設計、施工、監理の各段階において品質、安全管理を徹底すると共に、万が一被害が発生した場合の対応として、マニュアル等を定めると共に、万一の場合に備えて保険契約を締結しております。

このような対応にもかかわらず、事故が発生し、損害賠償額が保険契約による填補額を上回った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な事故が発生した場合には、損害賠償額如何にかかわらず、当社の社会的信頼が損なわれ、当社の事業継続に影響が生じる可能性があります。

⑤伝染病等の発生について

当社の主要業務である展示会等は、販路開拓、テストマーケティング、調査・情報入手など幅広い活動が効率的に行えることから、マーケティング及びビジネスコミュニケーションの場として非常に有用であると考えております。それ故、会場内には展示会等への来場者や出展関係者など多くの人が集まり、また、海外からの来場者も少なくないことから、伝染病等被感染者が入場した際には、不特定多数の人に伝染する可能性を否定することは出来ず、伝染病等が発生した際には展示会等の延期または中止となる可能性もあります。

過去において、伝染病等により展示会等が延期または中止となったケースは多くないものの、今後過去の事例を上回る極めて感染力の強い伝染病等が発生及び蔓延し、社会不安やそれに伴う規制など変化が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等について

当社は、一部の業務においては建設業法の規制を受けており、その遵守を義務付けられております。

当社は、業務遂行に当たってこれらの法令を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法令の強化、新設、肯定解釈の変更があったり、当社の遵守状況が不十分であったりした場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、下表に掲げる許可を得ております。

許可の種類	許可番号	許可の有効期間
建設業法第3条第1項に基づく 建築工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業、 大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、 内装仕上工事業	東京都知事(特-21)第114162号	自 平成21年4月20日 至 平成26年4月19日

⑦競合について

当社の事業は、企業や団体の諸活動に伴う各種コミュニケーション(広告・販促・広報・製品を通じた企業とユーザーとの接点)をデザインし実行するコミュニケーションデザイン事業であり、顧客の立場で考え、費用対効果の高いコミュニケーション戦略を計画し実行するためのクライアント・サイドのクリエイティブカンパニーであります。

また、当社においては、顧客とそのユーザーとの接点をデザインしてきたノウハウが、展示会を中心とする空間創造事業のみでない、広い範囲の企業のマーケティング活動をサポートすることを実現できていると考えており、既存のディスプレイ製作を中心とする事業者、メディア枠の販売に収益構造を頼る広告代理店、いずれとも差別化を図っております。また、現在、コミュニケーションデザイン事業を専業で行っている企業数は多くなく、また、これを行う事業者の規模も国内においては中小企業でかつ属人的な組織が大多数であり、発展途上中の業界であると認識しております。しかしながら、当社と同様のコミュニケーションデザイン事業に一定規模の企業が新規参入するなどして競争が激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧展示場の使用制限について

当社の主要業務である展示会等は、それを開催する展示場が安全に開催することが出来るかどうかにより左右されます。3月11日に発生しました東日本大震災や原子力発電所事故により、展示場の施設の一部が避難所になるなどはあったものの、大規模な破損や長期間にわたる使用の制限等はなく、現在は通常通り営業を行っております。

しかしながら今後、電力供給不足に伴う計画停電の実施による展示場使用の一部制限や、震災等更なる不測の事態の発生に伴い、展示場建造物の破損や長期間にわたる避難所の受け入れ等、何らかの理由により関東の3大展示場である東京ビッグサイト、幕張メッセ、パシフィコ横浜をはじめとした展示場の全部若しくは一部の使用が出来なくなる状況が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式価値の希薄化について

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストック・オプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定です。

当社の平成23年3月31日現在の新株予約権による潜在株式数は568株であり、発行済株式総数16,908株に対する割合は3.36%となります。現在付与している新株予約権や、今後付与する新株予約権が行使された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は展示会等の制作の際、著作権、意匠権その他第三者の知的財産権を侵害することのないよう努めており、これまで、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはありません。万が一今後当社の認識外で、当社が第三者の知的財産権を侵害してしまう場合には、損害賠償請求や使用差し止め請求を受け、当社の実績ないしは事業遂行に影響を与える可能性があります。

⑪業界取引慣行について

広告業界においては、企画立案後、制作段階においてもクライアントから変更や追加発注の要請があり、納品物の仕様・内容・数量などとともに、受注金額が変動し、これらいずれもが納品時までには確定しないケースが多くあります。このように受発注の段階で契約内容を確定的に決定することができないことの方が多いため、当業界では、契約書の取り交わしが行われないことが多くあります。当社では、請求書・物品受領書の発行・回収をはじめ発注確認書の授受を徹底して行うほか、依頼内容・金額の変更・追加の都度確認の書面を逐一クライアントに提出する等により、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、依頼内容や金額の変更について行き違いが生じるなど不測の事態や紛争が発生した場合は当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫(株)T&Pホールディングスについて

(株)T&Pホールディングスは、平成19年3月16日付で設立された当社代表取締役会長の田口徳久の財産保全会社であります。同社は、平成23年3月31日現在において、発行済株式総数の29.57%を所有するに至っております。同社は当社株式の保有以外に事業を行っておらず、安定的に保有する方針であることを確認しております。

2. 企業集団の状況

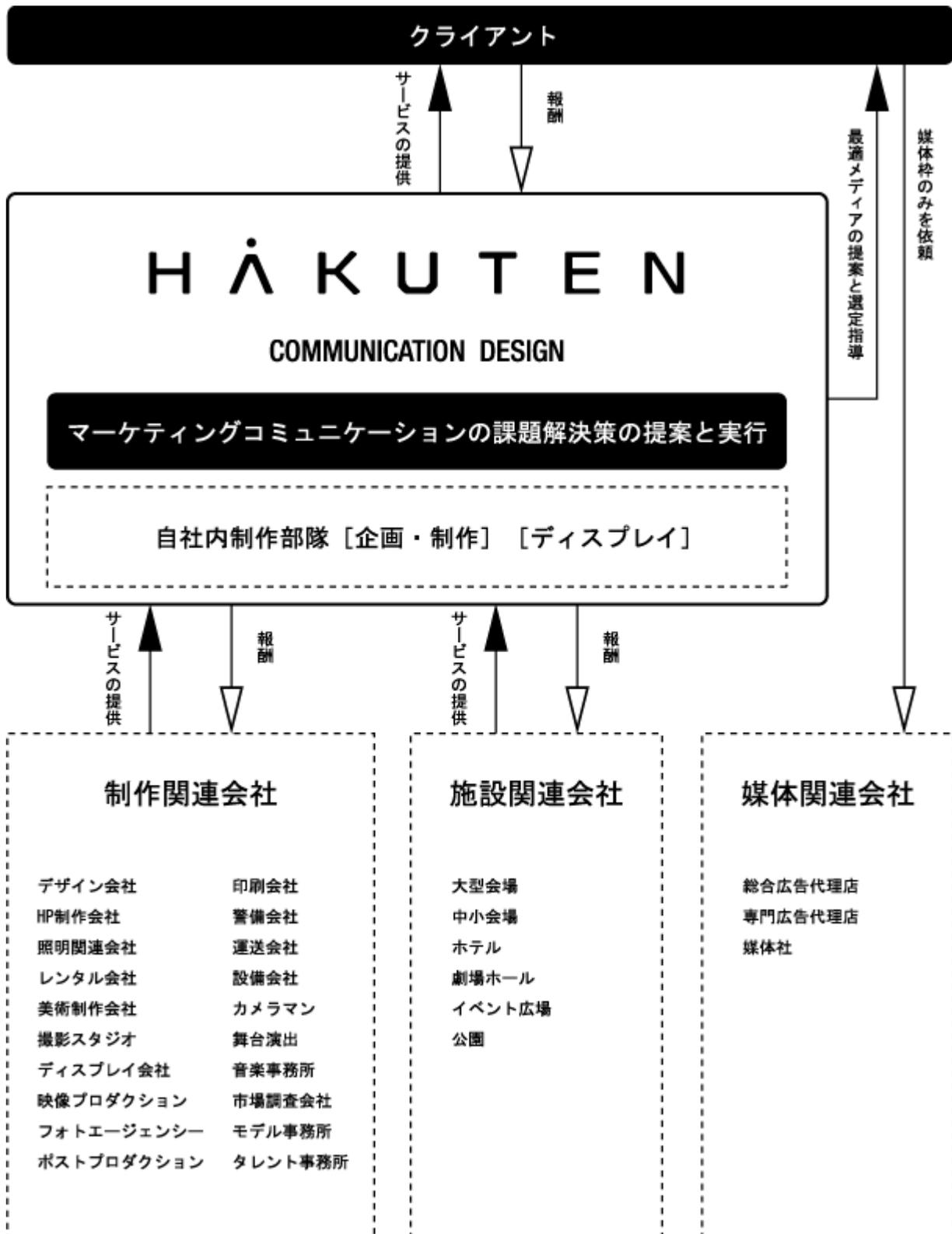
(1) 事業の内容

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っております。マーケティング活動において発生する企業とユーザーとの各種コミュニケーション(広告・販促・広報・製品を通じた企業とユーザーとの接点)の企画、デザイン、演出、構成、制作、実施を行っております。

具体的には、東京ビッグサイトや幕張メッセなどを中心に日々開催されている展示会や、企業ブースなどへの集客プランの立案やイベントディスプレイの企画制作、そこで使用される各種販促ツールの企画制作、イベントステージの演出、構成、運営など、販促関連イベントの企画から制作、実施までトータルにサポートしております。これらに加えて、顧客の企業広告や製品広告を目的にしたグラフィックデザインや映像制作、CI開発に関連したロゴデザイン、キャッチコピーの制作、ウェブデザイン、ブランド発信の為の企業ショールーム、アンテナショップなどの企画制作を行っております。

これまで当社は、さまざまな販促関連イベントをサポートし顧客の販促活動や広告活動に貢献してまいりました。現在は販促関連イベントの領域を超え、顧客である企業や団体の販促活動や広告活動を広域にサポートしております。これら活動を、企業のマーケティング活動において発生するコミュニケーションを、デザインする業務と捉え、当社では「コミュニケーションデザイン業務」と総称しております。広告、販促関連イベント、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとの各種コミュニケーションを総合的に管理することで、顧客のブランド構築をより一層強化し、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを行っております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

その他の関係会社として(株)T&Pホールディングスがあります。同社は当社代表取締役会長の田口徳久の財産保全会社であり、当社議決権の29.57%（平成23年3月31日現在）を所有しております。

なお、当該会社との取引に関する事項等については、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため、経営の透明性と効率性を高め、法令遵守及び企業倫理の遵守の経営を徹底し、タイムリーディスクロージャーを行うことを企業経営の基本方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を経営の最重要事項と位置づけております。

また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値を高めてまいります。

当社の経営理念は、「クリエイティブで時代に新しい風を吹かせ、コミュニケーションのまだ見ぬステージを創り出し、感性溢れる豊かな社会づくりに貢献する」であります。

上記の基本理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針として、以下の3項目を経営方針としております。

- ①博展は、コミュニケーションの本質を追究し、体感できるメディアを創造します。
- ②博展は、変化を好み、進化を実現し、新たな機会を創出します。
- ③博展は、「人」を最大の財産と捉え、魅力ある人材を育成します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、更なる利益体質強化を目指しているため、最も重視している経営指標は売上高経常利益率であります。目標数値に関しては、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のビジネスモデルは、クリエイティブカンパニーであり、「クリエイティブ」と「メディアバイイング」を切り離し、クリエイティブワークに特化することによって、メディアバイイングに影響を受けない、顧客側に立った提案を可能にしております。

当社の事業内容は、コミュニケーションデザイン事業であり、展示会をはじめとする販促関連イベント、広告、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとの各種コミュニケーションを総合的に管理することで、顧客のブランド構築をより一層強化し、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートをさらに強化していく方針であります。

特に、展示会やイベントというフェーストウフェースのリアルコミュニケーションでの圧倒的なデザイン力・企画力・運営力を極め、主催や出展する企業へのサポート力を高めていく戦略を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災による被災の影響、原子力発電所事故及び電力供給制約リスクによる経済活動への影響等、先行きは全く不透明な状況にあります。当社コミュニケーションデザイン事業の主要領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましても、展示会・イベントの中止・延期による大幅な市場収縮に見舞われるなど、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境の中で、競争力をさらに高めるために、各ビジネスユニットに設定した重点領域を強化し、ノウハウの蓄積と顧客理解力のさらなる向上に取り組んでまいります。また、平成23年4月1日付で、従来からの当社の強みである展示会市場におけるシェアを伸ばしつつ、さらに新規顧客を開拓することを目的とした市場開発部を、サービスの質を高め顧客との関係性をさらに向上させることを目的としたプロダクトマネジメント課を新設いたしました。さらに、高い内部稼働率の実現と人材育成を目的として、人材マネジメント部を新設いたしました。

また、今後ますます激しくなる外部環境の変化に対応すべく、コーポレートガバナンスを一層充実させるとともに、内部統制の徹底を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、以下の点を重要課題として取り組んでおります。

①競争優位の確立

展示会・イベントへの主催や出展サポートに対するより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するポイントであると考えております。各ビジネスユニットごとに主要マーケット領域を定め、顧客理解力とノウハウの蓄積に努め、競争力を高めてまいります。

②優秀な人材の確保

当社は、若手が創造性を発揮し、活躍しやすい環境が整っており、継続的に創造性の高い優秀な人材を確保していく予定であります。雇用環境の悪化に関わらず、当社が必要とする人材については依然として競争が激しいことから、優秀な人材の確保は決して容易とは言えない状況にあります。そのため、会社説明会や大学訪問を今後も積極的に行うと同時に、優秀な人材にとって魅力ある会社組織づくり（インセンティブプランや研修制度の充実等）にも力を入れてまいります。

③人材育成の強化

当社の事業は、社員の能力・スキルに頼る部分が大きく、いかに人材を育成するかが企業経営を左右いたします。

当社では、人材育成を重要事項と位置付け、テクニカルスキルだけでなく、ヒューマンスキルも併せて社内研修・社外研修を実施しております。また、事業拡大に際しては当該領域におけるより深い知識・経験がますます重要となると考えており、事業拡大に対応できるノウハウの蓄積を図ると共に、牽引力のある優秀な人材を育成し、社員の意識と能力の向上を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,968	688,896
受取手形	66,343	65,442
売掛金	723,832	524,819
仕掛品	45,847	29,161
原材料及び貯蔵品	933	1,675
前払費用	21,846	21,857
預け金	19,207	—
その他	16,778	15,833
貸倒引当金	△1,045	△1,433
流動資産合計	1,370,711	1,346,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,360	56,143
減価償却累計額	△24,108	△26,890
建物(純額)	33,251	29,253
機械及び装置	36,978	36,978
減価償却累計額	△14,338	△21,312
機械及び装置(純額)	22,640	15,666
工具、器具及び備品	166,918	171,025
減価償却累計額	△61,334	△85,407
工具、器具及び備品(純額)	105,583	85,617
土地	62,057	62,057
建設仮勘定	458	—
有形固定資産合計	223,990	192,594
無形固定資産		
ソフトウェア	11,507	11,223
リース資産	8,088	5,533
その他	3,494	2,415
無形固定資産合計	23,089	19,173
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835	5,729
出資金	200	200
破産更生債権等	96,110	8,698
敷金	115,031	105,428
投資不動産	19,997	—
その他	13,846	1,693
貸倒引当金	△101,146	△8,698
投資その他の資産合計	148,875	113,052
固定資産合計	395,955	324,820
資産合計	1,766,667	1,671,075

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,714	141,728
1年内返済予定の長期借入金	314,957	274,357
リース債務	2,678	2,734
未払金	36,568	22,843
未払費用	22,904	27,851
未払法人税等	3,483	3,791
未払消費税等	—	30,362
預り金	7,681	6,766
賞与引当金	66,442	98,002
工事補償引当金	442	41
その他	2,333	2,782
流動負債合計	740,206	611,261
固定負債		
長期借入金	457,887	469,308
リース債務	5,997	3,262
繰延税金負債	29	24
その他	230	—
固定負債合計	464,144	472,595
負債合計	1,204,350	1,083,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,073	157,123
資本剰余金		
資本準備金	136,073	137,123
資本剰余金合計	136,073	137,123
利益剰余金		
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	156,589	179,546
利益剰余金合計	271,189	294,146
株主資本合計	563,335	588,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,018	△1,174
評価・換算差額等合計	△1,018	△1,174
純資産合計	562,316	587,218
負債純資産合計	1,766,667	1,671,075

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,455,944	3,787,418
売上原価	2,310,318	2,558,018
売上総利益	1,145,625	1,229,400
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,680	112,640
給料及び手当	520,584	507,842
賞与	29,796	29,789
賞与引当金繰入額	35,479	63,248
福利厚生費	127,315	137,849
減価償却費	13,713	14,341
賃借料	95,053	97,366
貸倒引当金繰入額	97,501	4,095
その他	283,488	210,111
販売費及び一般管理費合計	1,283,613	1,177,284
営業利益又は営業損失(△)	△137,987	52,115
営業外収益		
受取利息	76	64
受取配当金	90	165
賃貸収入	1,424	794
助成金収入	—	580
廃品売却益	—	387
保険戻戻金	104	—
自動販売機収入	315	355
雑収入	494	536
営業外収益合計	2,506	2,885
営業外費用		
支払利息	9,822	12,148
賃貸収入原価	612	408
雑損失	174	557
営業外費用合計	10,609	13,114
経常利益又は経常損失(△)	△146,090	41,885
特別利益		
投資有価証券売却益	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
固定資産売却損	※1 6	※1 5,993
固定資産除却損	※2 2,034	※2 4,951
事業所移転関連費用	—	1,317
投資有価証券評価損	—	255
リース解約損	—	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,087
特別損失合計	2,041	18,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△147,984	23,777
法人税、住民税及び事業税	2,005	820
法人税等調整額	47,120	—
法人税等合計	49,125	820
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,109	22,957

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		126,445	5.5	147,358	5.8
II 労務費		369,557	16.0	409,540	16.0
III 外注費		1,627,542	70.4	1,826,221	71.4
IV 経費		186,772	8.1	174,897	6.8
当期売上原価		2,310,318	100.0	2,558,018	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を使用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,013	156,073
当期変動額		
新株の発行	60	1,050
当期変動額合計	60	1,050
当期末残高	156,073	157,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	136,013	136,073
当期変動額		
新株の発行	60	1,050
当期変動額合計	60	1,050
当期末残高	136,073	137,123
資本剰余金合計		
前期末残高	136,013	136,073
当期変動額		
新株の発行	60	1,050
当期変動額合計	60	1,050
当期末残高	136,073	137,123
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,600	4,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	390,584	156,589
当期変動額		
剰余金の配当	△36,885	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,109	22,957
当期変動額合計	△233,995	22,957
当期末残高	156,589	179,546
利益剰余金合計		
前期末残高	505,184	271,189
当期変動額		
剰余金の配当	△36,885	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,109	22,957
当期変動額合計	△233,995	22,957
当期末残高	271,189	294,146

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	797,210	563,335
当期変動額		
新株の発行	120	2,100
剰余金の配当	△36,885	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,109	22,957
当期変動額合計	△233,875	25,057
当期末残高	563,335	588,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,248	△1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△156
当期変動額合計	230	△156
当期末残高	△1,018	△1,174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,248	△1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△156
当期変動額合計	230	△156
当期末残高	△1,018	△1,174
純資産合計		
前期末残高	795,961	562,316
当期変動額		
新株の発行	120	2,100
剰余金の配当	△36,885	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,109	22,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△156
当期変動額合計	△233,644	24,901
当期末残高	562,316	587,218

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△147,984	23,777
減価償却費	39,890	49,043
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59,060	3,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,381	31,560
工事補償引当金の増減額(△は減少)	422	△400
受取利息及び受取配当金	△167	△230
支払利息	9,822	12,148
有形固定資産売却損益(△は益)	6	5,993
固定資産除却損	2,034	4,951
投資有価証券売却損益(△は益)	△148	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	255
売上債権の増減額(△は増加)	△204,411	199,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,836	15,943
仕入債務の増減額(△は減少)	143,088	△140,986
未払金の増減額(△は減少)	8,322	△11,275
未払費用の増減額(△は減少)	△3,738	4,943
その他	△97,928	56,210
小計	△202,272	260,426
利息及び配当金の受取額	167	230
利息の支払額	△9,572	△12,042
法人税等の支払額	△54,395	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,072	248,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,373	△13,644
有形固定資産の売却による収入	71	36
無形固定資産の取得による支出	△4,039	△7,638
投資有価証券の取得による支出	△1,216	△1,310
投資有価証券の売却による収入	264	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,510	△5,685
敷金及び保証金の回収による収入	13,367	7,517
投資不動産の売却による収入	—	14,079
その他	1,089	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,346	△6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△381,775	△349,179
株式の発行による収入	120	2,100
配当金の支払額	△36,784	△26
その他	△2,623	△2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,937	△29,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,481	211,928
現金及び現金同等物の期首残高	657,449	476,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 476,968	※1 688,896

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資不動産 賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (4) 工事補償引当金 工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 工事補償引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…未払金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,643千円、税引前当期純利益は7,731千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「預け金」は524千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「自動販売機収入」の金額は159千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末残高179千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「助成金収入」の金額は250千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「廃品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「廃品売却益」の金額は50千円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「保険返戻金」(当期88千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 受取手形裏書譲渡高	7,931千円	1. 受取手形裏書譲渡高	8,389千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 固定資産売却損の内訳		※1. 固定資産売却損の内訳	
工具、器具及び備品	6千円	工具、器具及び備品	273千円
		投資不動産	5,719千円
※2. 固定資産除却損の内訳		※2. 固定資産除却損の内訳	
建物	1,051千円	建物	1,707千円
工具、器具及び備品	982千円	工具、器具及び備品	1,762千円
		商標権	1,482千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,766	8	—	16,774
合計	16,766	8	—	16,774
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加8株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,885	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,774	134	—	16,908
合計	16,774	134	—	16,908
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加134株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 476,968	現金及び預金勘定 688,896
現金及び現金同等物 <u>476,968</u>	現金及び現金同等物 <u>688,896</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,170</td> <td>2,585</td> <td>2,584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,355</td> <td>10,888</td> <td>3,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,220</td> <td>814</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,745</td> <td>14,287</td> <td>7,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,125千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,170	2,585	2,584	工具、器具及び備品	14,355	10,888	3,467	ソフトウェア	2,220	814	1,406	合計	21,745	14,287	7,458	1年内	3,827千円	1年超	4,298千円	合計	8,125千円	支払リース料	7,721千円	減価償却費相当額	6,023千円	支払利息相当額	1,582千円	1年内	2,496千円	1年超	2,586千円	合計	5,082千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,170</td> <td>3,619</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,802</td> <td>10,786</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,220</td> <td>1,258</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,192</td> <td>15,663</td> <td>3,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,170	3,619	1,550	工具、器具及び備品	11,802	10,786	1,015	ソフトウェア	2,220	1,258	962	合計	19,192	15,663	3,528	1年内	2,555千円	1年超	1,742千円	合計	4,298千円	支払リース料	5,361千円	減価償却費相当額	3,929千円	支払利息相当額	1,307千円	1年内	1,054千円	1年超	1,531千円	合計	2,586千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	5,170	2,585	2,584																																																																										
工具、器具及び備品	14,355	10,888	3,467																																																																										
ソフトウェア	2,220	814	1,406																																																																										
合計	21,745	14,287	7,458																																																																										
1年内	3,827千円																																																																												
1年超	4,298千円																																																																												
合計	8,125千円																																																																												
支払リース料	7,721千円																																																																												
減価償却費相当額	6,023千円																																																																												
支払利息相当額	1,582千円																																																																												
1年内	2,496千円																																																																												
1年超	2,586千円																																																																												
合計	5,082千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	5,170	3,619	1,550																																																																										
工具、器具及び備品	11,802	10,786	1,015																																																																										
ソフトウェア	2,220	1,258	962																																																																										
合計	19,192	15,663	3,528																																																																										
1年内	2,555千円																																																																												
1年超	1,742千円																																																																												
合計	4,298千円																																																																												
支払リース料	5,361千円																																																																												
減価償却費相当額	3,929千円																																																																												
支払利息相当額	1,307千円																																																																												
1年内	1,054千円																																																																												
1年超	1,531千円																																																																												
合計	2,586千円																																																																												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	421	322	98
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	421	322	98
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,414	5,501	△1,086
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,414	5,501	△1,086
	合計	4,835	5,824	△988

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	264	148	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	264	148	—

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	706	554	151
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	706	554	151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,023	6,324	△1,301
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,023	6,324	△1,301
合計		5,729	6,879	△1,149

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について255千円(その他有価証券の株式255千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 112名	当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 951株	普通株式 42株
付与日	平成18年3月29日	平成18年12月21日
権利確定条件	権利行使の時点においても当社取締役、監査役又は従業員並びにこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任あるいは定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社使用人又は取締役のいずれかの地位に2年以上あることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成20年3月12日 至 平成28年3月11日	自 平成20年12月22日 至 平成28年12月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	666	58
権利確定	—	—
権利行使	8	—
失効	—	4
未行使残	658	54

(注) 平成19年11月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプションの数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	15,000	30,000
行使時平均株価(円)	43,750	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 112名	当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 951株	普通株式 42株
付与日	平成18年3月29日	平成18年12月21日
権利確定条件	権利行使の時点においても当社取締役、監査役又は従業員並びにこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任あるいは定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社使用人又は取締役のいずれかの地位に2年以上あることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成20年3月12日 至 平成28年3月11日	自 平成20年12月22日 至 平成28年12月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	658	54
権利確定	—	—
権利行使	128	6
失効	—	10
未行使残	530	38

(注) 平成19年11月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプションの数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	15,000	30,000
行使時平均株価(円)	35,376	33,100
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">39,056</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">27,228</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金対応法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,902</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△124,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△29</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	1,210	未払事業所税否認	1,065	貸倒引当金繰入超過額	39,056	賞与引当金繰入額否認	27,228	賞与引当金対応法定福利費否認	3,510	税務上の繰越欠損金	46,050	その他	6,780	繰延税金資産小計	124,902	評価性引当額	△124,902	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△29	繰延税金負債計	△29	繰延税金負債の純額	△29	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">40,161</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金対応法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">5,645</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,321</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△113,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△24</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	2,297	未払事業所税否認	1,104	賞与引当金繰入額否認	40,161	賞与引当金対応法定福利費否認	5,645	税務上の繰越欠損金	53,869	その他	10,243	繰延税金資産小計	113,321	評価性引当額	△113,321	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△24	繰延税金負債計	△24	繰延税金負債の純額	△24
繰延税金資産	(千円)																																																										
未払事業税否認	1,210																																																										
未払事業所税否認	1,065																																																										
貸倒引当金繰入超過額	39,056																																																										
賞与引当金繰入額否認	27,228																																																										
賞与引当金対応法定福利費否認	3,510																																																										
税務上の繰越欠損金	46,050																																																										
その他	6,780																																																										
繰延税金資産小計	124,902																																																										
評価性引当額	△124,902																																																										
繰延税金資産計	—																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△29																																																										
繰延税金負債計	△29																																																										
繰延税金負債の純額	△29																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
未払事業税否認	2,297																																																										
未払事業所税否認	1,104																																																										
賞与引当金繰入額否認	40,161																																																										
賞与引当金対応法定福利費否認	5,645																																																										
税務上の繰越欠損金	53,869																																																										
その他	10,243																																																										
繰延税金資産小計	113,321																																																										
評価性引当額	△113,321																																																										
繰延税金資産計	—																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△24																																																										
繰延税金負債計	△24																																																										
繰延税金負債の純額	△24																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>																																																										

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,523円13銭	1株当たり純資産額	34,730円21銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△11,752円33銭	1株当たり当期純利益金額	1,365円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,337円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,109	22,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△197,109	22,957
期中平均株式数(株)	16,772	16,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	347
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類(新 株予約権の数は356個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

【生産、受注及び販売の状況】

①生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業	3,723,276	105.8	683,862	91.4
合計	3,723,276	105.8	683,862	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	3,787,418	109.6
合計(千円)	3,787,418	109.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。